

# 第2期 宇治市人口ビジョン 宇治市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

## 概要版



宇治市

～ 宇治の特色を活かした持続的に発展するまちを目指して ～



2014年（平成26年）、国は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題を共有するとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定されました。その後、人口減少に対する意識や危機感が徐々に浸透する中で、2019年（令和元年）に改訂された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」によると、我が国の人口は、2060年（令和42年）には約9,300万人まで減少し、2100年（令和82年）には6,000万人を大きく割り込むと推計されています。

本市においても、少子高齢社会の進展がより一層見込まれ、社会保障関係経費の増大や地域経済の縮小等が懸念される状況であるため、平成27年度には、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指して「宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に取り組んでまいりました。

これまでの取組により一定の効果は表れていると考えられるものの、人口減少に歯止めをかけるためには中長期的に継続した取組が必要であり、国及び京都府の総合戦略も踏まえながら、具体的施策をより一層充実・強化するとともに持続可能な開発目標（SDGs）やSociety5.0といった新たな視点も加え、「第2期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

今後も引き続き、創生総合戦略に掲げた施策を着実に実行するため、毎年度、進捗管理を行うとともに、市民の皆様をはじめ各種団体等、宇治に関わる多くの方々とさらなる連携・協働を図りながら、魅力ある宇治市を築き、持続的に発展するまちを目指して、さらなる努力を続けてまいりますので、市民の皆様、また関係者の皆様には、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、創生総合戦略の策定にあたり、ご尽力を賜りました宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員並びに宇治市議会議員の皆様や、貴重なご意見、ご提言を賜りました関係各位に対しまして、心よりお礼申し上げます。

令和2年3月

宇治市長 山本 正

# 宇治市人口ビジョン・創生総合戦略とは

第2期宇治市人口ビジョンは、第1期宇治市人口ビジョンの検討を基にしつつ、国の方針を踏まえた推計を行うとともに、人口の維持と持続可能な発展に向けた「まち・ひと・しごと」を創出するための創生総合戦略を策定する上での分析や本市の目標とする人口を定めるものです。

また、第2期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口ビジョンにおいて示した人口の変化による将来への影響、課題を踏まえた上で、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した今後の目標、基本的な方向、具体的な施策を示しています。

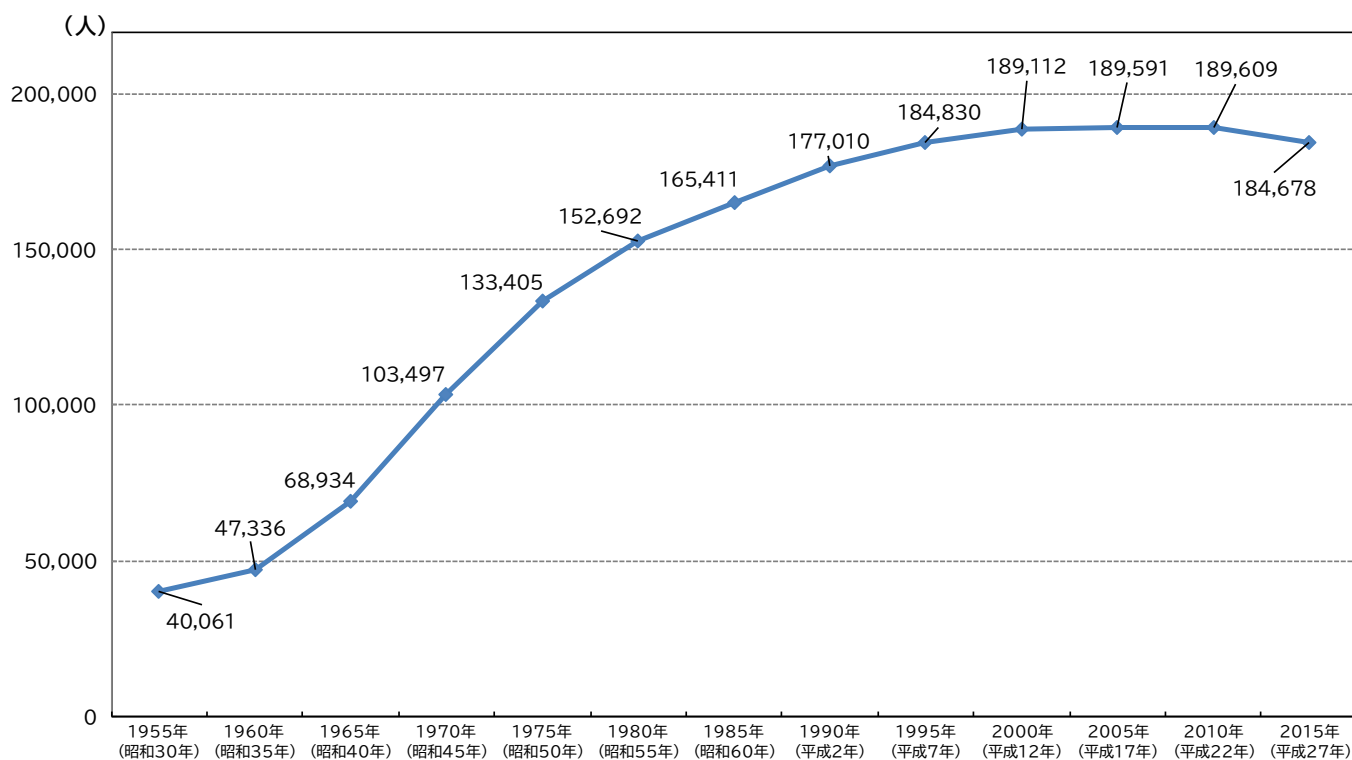


## 宇治市人口ビジョン

### 総人口の推移

本市の総人口は、国勢調査では1955年(昭和30年)以降、増加傾向で推移し、2010年(平成22年)にピークを迎え、その後減少に転じ、2015年(平成27年)に184,678人となっています。

図表1 国勢調査人口

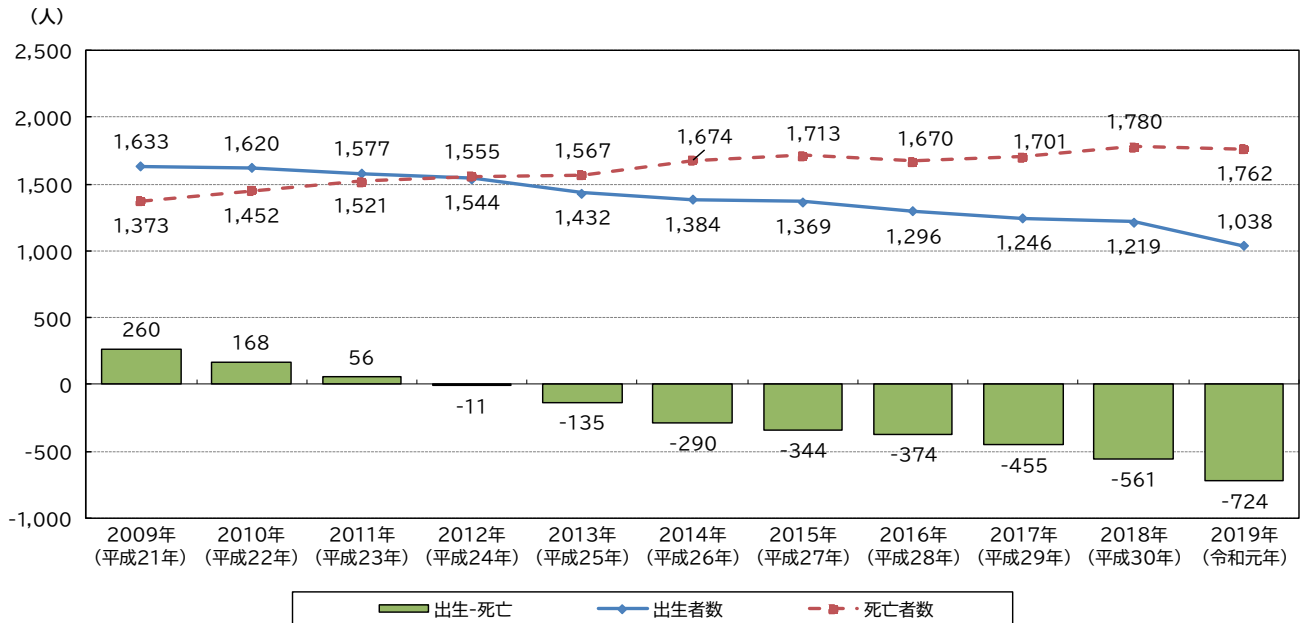


資料)総務省「国勢調査報告」

## 人口増減の状況

2012年(平成24年)に出生数が死亡数を下回り自然減少に転じて以降、出生数と死亡数の差は拡大傾向にあります。

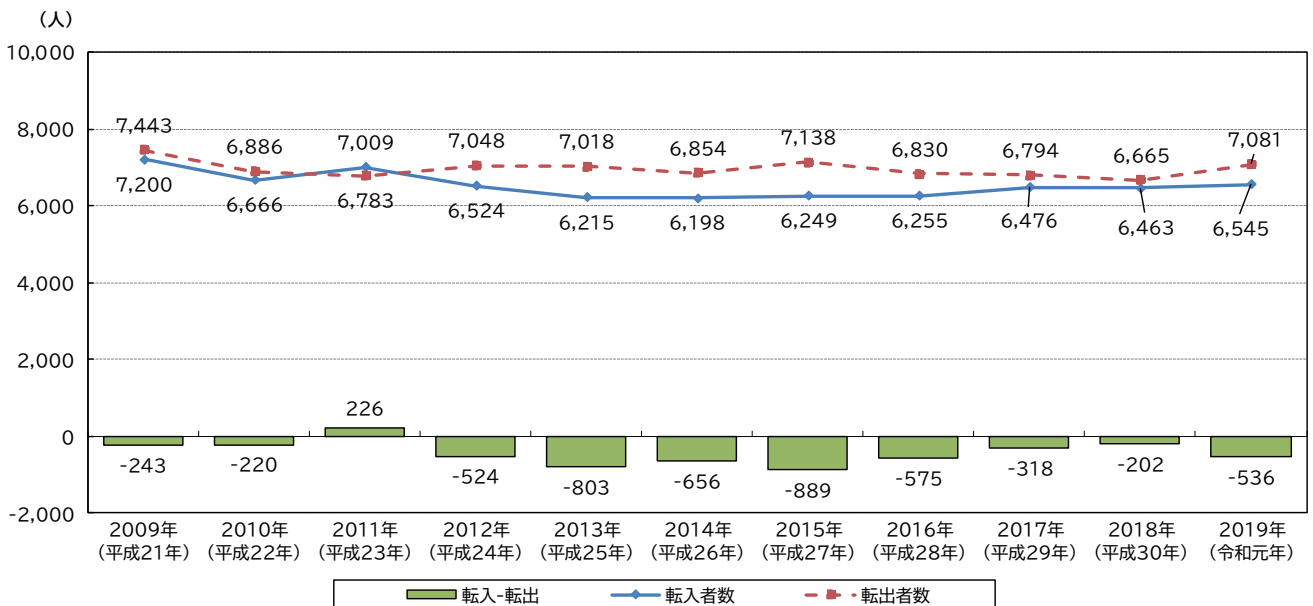
図表2 出生・死亡数の推移



資料)住民基本台帳(すべて年間の届出数による。)

社会増減は、転入超過、転出超過を繰り返しながら推移していましたが、2012年(平成24年)以降、転出超過が続いています。そうした中でも、2016年(平成28年)から2018年(平成30年)までは転出超過の幅が縮小傾向にありましたが、2019年(令和元年)は、再び転出超過が拡大しています。

図表3 転入・転出数の推移



資料)住民基本台帳(すべて年間の届出数による。)



## 宇治市が目指す将来の方向

人口の状況等を踏まえ、本市が目指す将来の方向を4つ設定します。

1. 宇治への愛着・誇りの醸成を通じた人口の定着と流入の促進
2. 交流人口・関係人口の拡大を通じた地域の活性化
3. 活力ある市内産業の発展による多様な働く場づくり
4. 子どもを産み育てやすい環境づくり

## 人口の将来展望

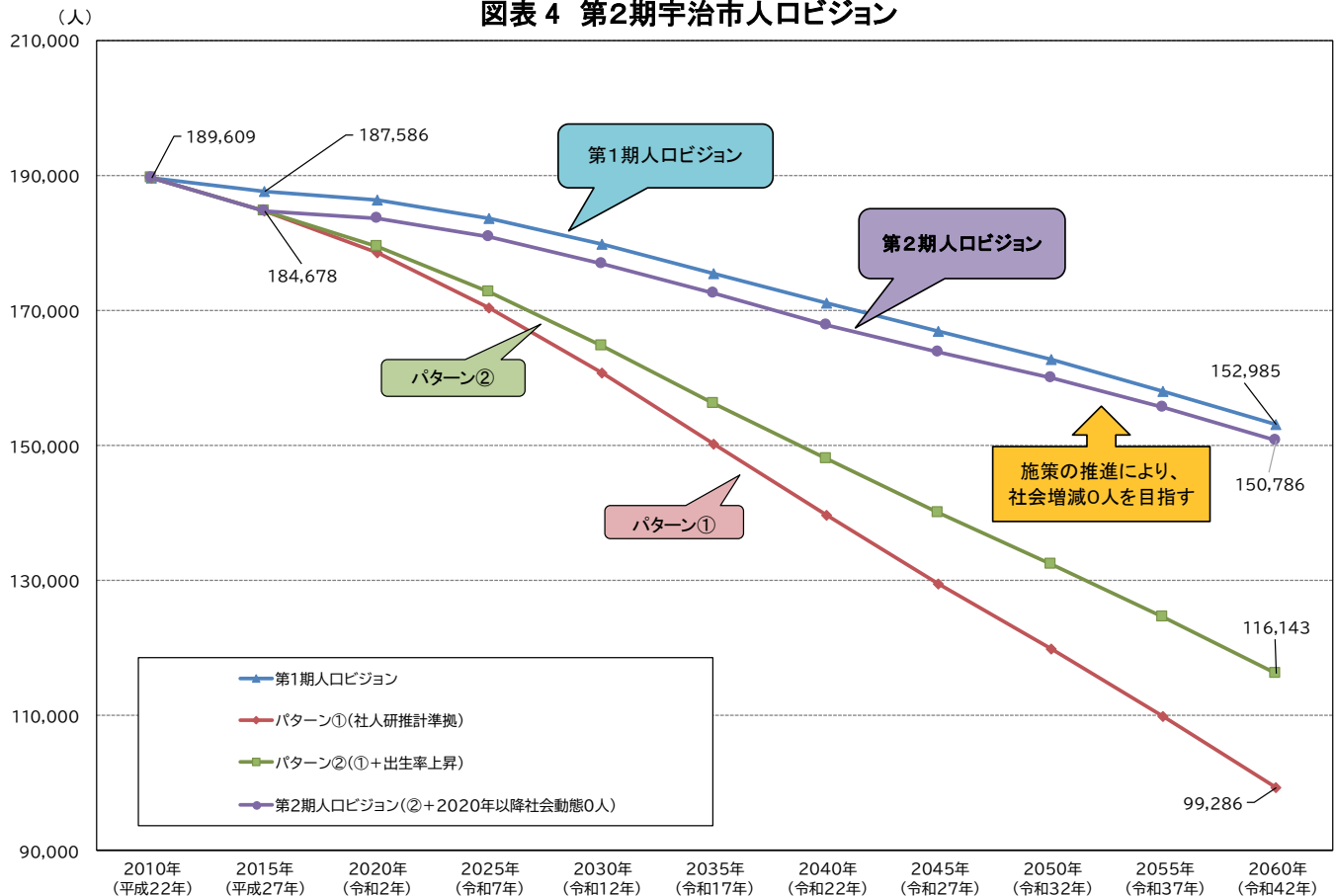
合計特殊出生率や社会増減の目標を踏まえ、2015年(平成27年)の国勢調査人口を基に推計すると、本市の人口は2060年(令和42年)に15万786人となり、第2期宇治市人口ビジョンではこの値を目標として施策を推進していきます。

第1期宇治市人口ビジョンでは、2060年(令和42年)の人口を15万2,985人とすることを目標としており、今回の推計と比較すると約2,200人減少することとなりますが、その要因は、推計の基礎としている2015年(平成27年)の国勢調査人口が第1期人口ビジョンの値と比較して減少したことです。

また、2015年(平成27年)の国勢調査人口と同年の住民基本台帳による人口とを比較した場合、差が生じていることから、今後、推計人口の検証・分析を行うにあたっては、国勢調査人口と住民基本台帳による人口の両方を検証・分析していくこととします。

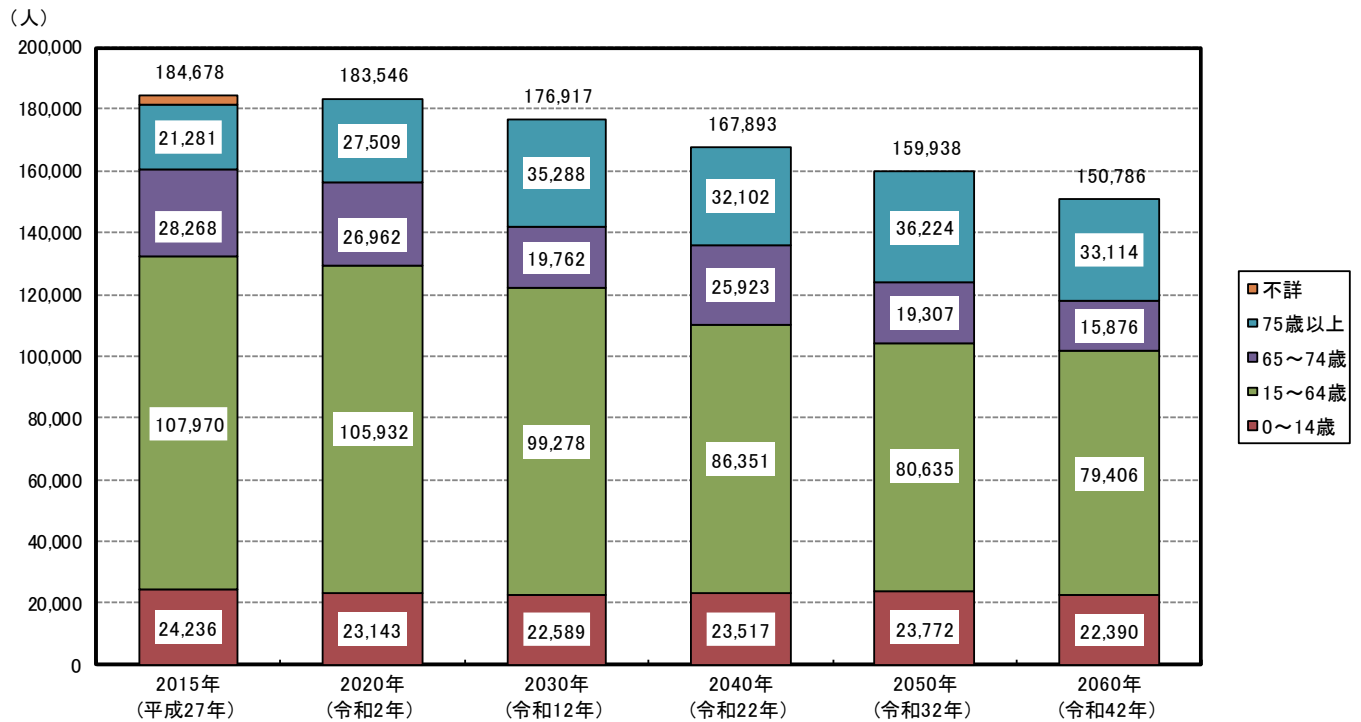
なお、人口ビジョンにおいて目標とする人口は、本創生総合戦略に掲げる施策の実施により目指す人口であり、今後の市の各種計画等で採用する人口推計とは異なる場合があります。

図表4 第2期宇治市人口ビジョン



		人口推計の仮定条件
第1期人口ビジョン	出生率	国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定と同じ。 2020年(令和2年)=1.60、2030年(令和12年)=1.80、2040年(令和22年)=2.07
	社会移動	2020年(令和2年)に社会減が解消し、それ以降は社会増減が0人と仮定。
パターン① (社人研推計準拠)	出生率	2015年(平成27年)の子ども女性比率を2020年(令和2年)以降も概ね維持。 2020年(令和2年)=1.38、2030年(令和12年)=1.37、2040年(令和22年)=1.38
	社会移動	2010～2015年の国勢調査に基づく純移動率が、2040年以降継続すると仮定。
パターン② (①+出生率上昇)	出生率	国の長期ビジョン(令和元年改訂版)で示された合計特殊出生率の仮定と同じ。 2030年(令和12年)=1.80、2040年(令和22年)=2.07
	社会移動	パターン①の仮定条件と同じ。
第2期人口ビジョン (②+2020年以降、社会増減が0人)	出生率	パターン②の仮定条件と同じ。
	社会移動	第1期人口ビジョンの仮定条件と同じ。

図表5 第2期宇治市人口ビジョンにおける年齢4区分別人口



# 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略

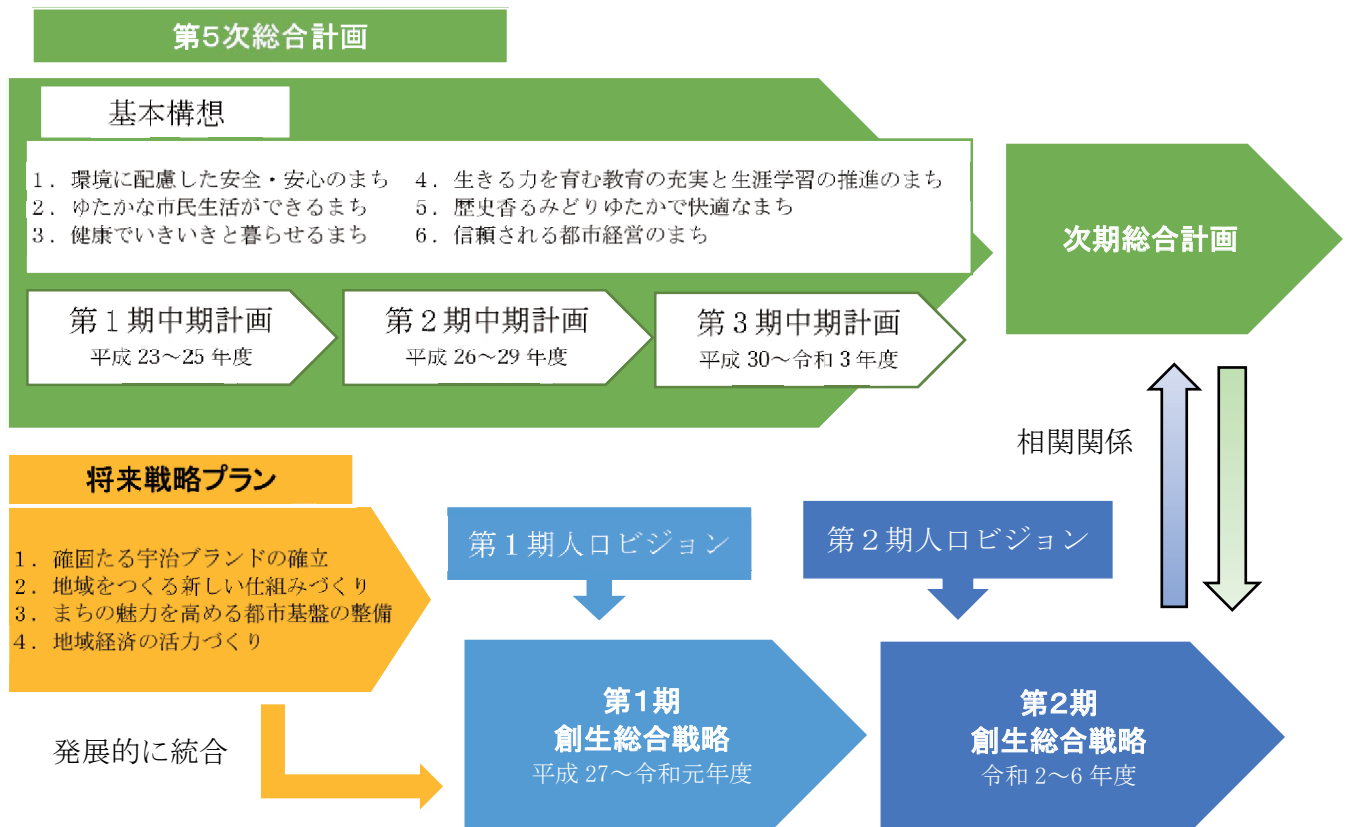
## 創生総合戦略の目的

人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とします。

## 創生総合戦略の位置付け

第5次総合計画に基づき定めている「将来戦略プラン」の考え方と背景に示す人口ビジョンを踏まえる中で、第1期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第1期創生総合戦略」という。)を策定し、5つの基本目標を定めています。第1期創生総合戦略の取組は、第2期中期計画と第3期中期計画に重点的施策として位置付けて推進しており、数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標(KPI)の達成度により、取組の効果を毎年検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策の見直しを図るなど、PDCAサイクルにより戦略の実効性を高めています。

第2期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期創生総合戦略」という。)の策定にあたっては、第3期中期計画に定める施策等を勘案するとともに、次期総合計画の策定を見据えて関連付けを図ります。次期総合計画においても第2期創生総合戦略の目的や基本目標等を勘案するとともに、次期総合計画の策定後は必要に応じて第2期創生総合戦略を見直すこととします。



## 地方創生と持続可能な開発目標(SDGs)

地方創生は、少子高齢化や人口減少、地域経済の縮小に歯止めをかけ、将来にわたって成長力を確保することを目指すものです。また、将来にわたって成長力を確保するには、地域を活性化し、人々が安心して暮らせる持続可能なまちづくりが重要となります。

持続可能な開発目標(SDGs)(Sustainable Development Goals の略、以下「SDGs」という。)は、先進国、発展途上国を問わず、経済・社会・環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進するものであり、多様な目標を達成するための取組は、地域の諸問題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生の推進につながるものです。

また、SDGsは、17のゴール及び169のターゲットが設定されていますが、それぞれのゴール・ターゲットは相互に関連して持続的な発展を目指すものです。地方創生においても、基本目標及び施策が相互に関連する中で人口減少に歯止めをかけることとしており、地方創生の取組をSDGsの取組と位置付けることにより、様々なステークホルダーに対してそれぞれの目標・施策の相関性を明確にすることができます。

本市においても、各施策が経済・社会・環境の総合的取組であることを意識しながら第2期創生総合戦略を推進し、市民をはじめ、各種団体と連携を促進する中で、さらなる本市の持続的な発展につなげていくものとしします。



## Society5.0(※)の実現に向けた技術の活用

情報通信技術をはじめとする未来技術は、利便性や生産性の向上を通じて地域を豊かにするとともに、その魅力を高め、さらには人の流れをつくる好循環を生み出すものとして、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方創生に積極的に活用することとされています。こうした国の方向性を踏まえ、本市においても、Society5.0の実現に向けて、AI及びRPAなど、未来に向けた先進的なICT(情報通信技術)をすべての施策、観光、産業、教育などあらゆる分野において共通して必要となる手段として積極的に活用を図り、第2期創生総合戦略を推進していきます。

(※)狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもの。Society 5.0で実現する社会は、IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、情報社会(Society 4.0)における課題や困難を克服することなどを掲げている。



## 5つの基本目標

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」という4つの基本目標と、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」の2つの横断的な目標が示されています。

これらを勘案するとともに、第1期創生総合戦略の状況を踏まえた上で、本市の特色を最大限に活かした要素を盛り込み、次の5つを基本目標とします。

### 5つの基本目標

#### 1. 『確固たる宇治ブランドの展開』

～宇治への新しい人の流れを定着させる～

#### 2. 『市民の宇治への愛着の醸成と

#### 市民によるふるさと宇治の創生』

～宇治への愛着から定住促進につなげる～

#### 3. 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』

～人・物の交流から活力ある宇治を築く～

#### 4. 『持続的に発展する地域経済の活力づくり』

～宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる～

#### 5. 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての

#### 希望をかなえる環境づくり』

～子どもが輝く未来の宇治を築く～

# 基本目標 1 『確固たる宇治ブランドの展開』

## ～宇治への新しい人の流れを定着させる～

これまでの取組により築き上げてきた本市への新しい人の流れを定着させることにより、観光客をはじめとする交流人口及び関係人口の増加を図り、本市の魅力を実感することを通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで人口減少に歯止めをかけます。あわせて、本市への継続的に多様な関わり方の仕組みを構築し、本市と関わる関係人口を定住人口の増加につなげていきます。



数値目標	基準値	目標値
観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	55.0～93.0% (平成 28 年度)	全て 85.0%以上 (令和 4 年度)
観光客のリピーター割合	56.3% (平成 28 年度)	70.0% (令和 4 年度)

### ■具体的な施策

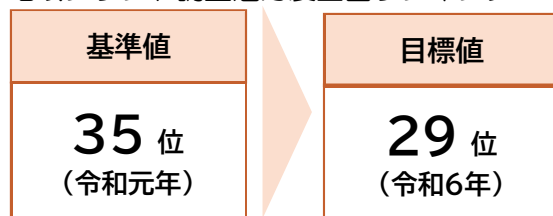
様々な主体と一体となる魅力発信事業  
宇治茶活用事業

観光振興事業  
源氏物語のまちづくり等事業

観光インバウンド推進事業  
宇治の魅力の深化事業

### ■主な重要業績評価指標 (KPI)

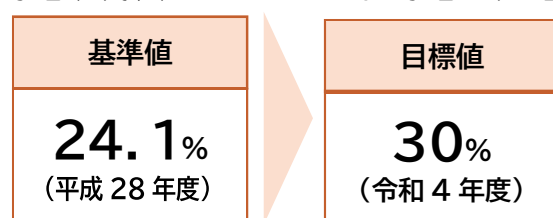
地域ブランド調査魅力度全国ランキング



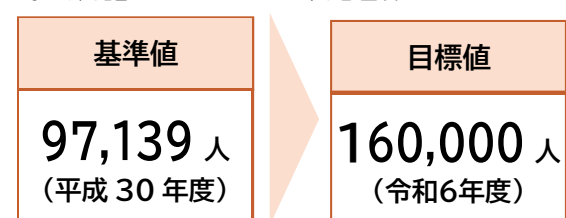
1人あたりの平均観光消費額



宇治茶や抹茶スイーツを目的に宇治へ来る割合



源氏物語ミュージアム来館者数



## 基本目標 2 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』 ～宇治への愛着から定住促進につなげる～

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要です。市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政のみでなく市民自らが、地域のつながりを大切に、様々な人々が共生する魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、人口流出抑制を図ります。



数値目標	基準値	目標値
市民の宇治への愛着度	73.2% (令和元年度)	90.0% (令和6年度)
市民の定住意向	58.8% (令和元年度)	70.0% (令和6年度)

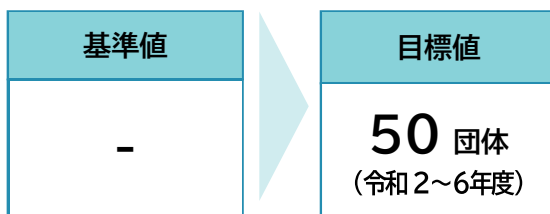
### ■具体的な施策

市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業  
宇治への愛着醸成事業  
多文化共生促進事業

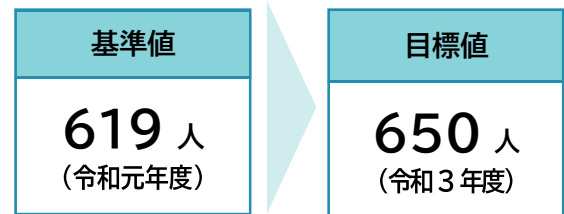
誰もが活躍できる共生社会づくり事業  
誰もが健康で生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業

### ■主な重要業績評価指標（KPI）

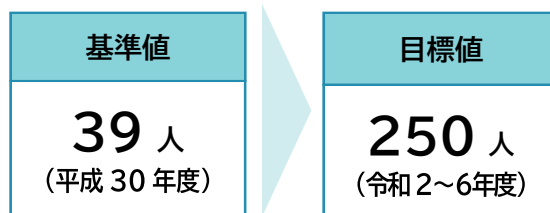
総合計画等の策定に係る市民懇談会等の参加団体数



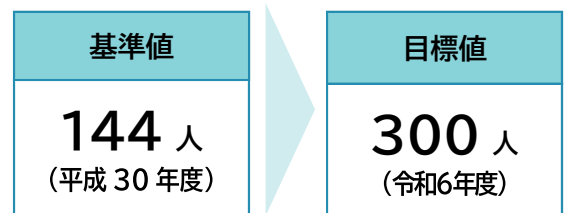
宇治鳳凰大学受講者数



高校生版魅力発信プラットフォーム延べ参加人数



健康長寿サポーター登録者数



## 基本目標 3 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』

### ～人・物の交流から活力ある宇治を築く～

今後の新名神高速道路の開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業などによる交通環境の大きな変化に即し、さらに社会環境や人口構成の変化にも対応した公共交通機関による市内移動の利便性・安全性の向上も含めた都市基盤の整備は、人や物の交流を活発にし、まちの魅力を高める条件となります。また、通勤・通学者による昼間人口は、長期的に緩やかに上昇し、ベッドタウンと同時に働く場としての側面も徐々に強まっています。

市外から働きに来る人、観光に訪れる人など、様々な目的で本市を訪れる人(滞在人口)を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図ります。



数値目標	基準値	目標値
滞在人口率	0.86 倍 (平成 30 年)	0.93 倍 (令和 6 年)
昼夜間人口比率	88.1% (平成 27 年)	90.0% (令和 2 年)

#### ■具体的な施策

まち巡りを仕掛ける基盤づくり事業

豊かな市民生活を実現する社会基盤の整備事業

地域の豊かさを維持・向上させる国土強靱化の推進事業

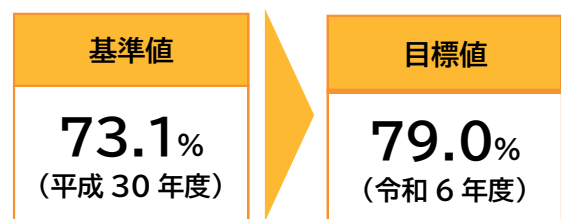
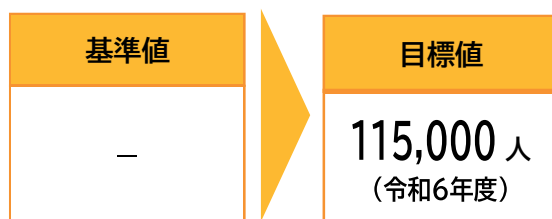
人・物の交流の活性化事業

地域コミュニティの活性化事業

#### ■主な重要業績評価指標 (KPI)

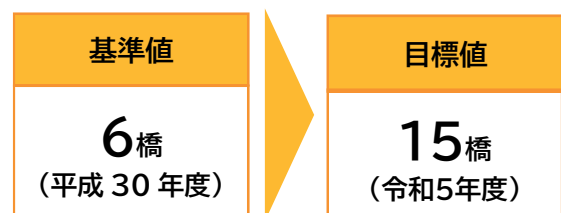
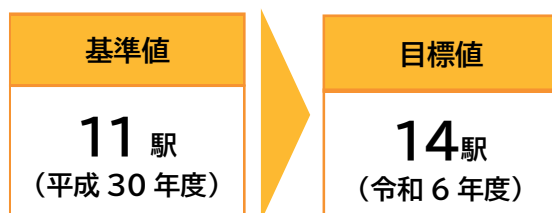
(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園ミュージアムの来館者数

自主防災組織率



バリアフリー化済鉄道駅数

長寿命化対策橋梁数



## 基本目標 4 『持続的に発展する地域経済の活力づくり』 ～宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる～

若年層の本市への移住・定住につなげていくためには、近隣での働く場の創出が重要であり、持続的に発展する地域経済を実現し、「しごと」と「ひと」の好循環をつくることにより、将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現します。

さらに、地域経済の活力づくりや多様な働く場を創出する側面においては、市内企業の発展や市外からの企業の受入・誘致は重要な課題であるため、産業戦略に基づいた取組を促進します。



数値目標	基準値	目標値
市内事業所数	5,413 事業所 (平成 28 年)	5,413 事業所 (令和 3 年)
市内従業者数	54,794 人 (平成 28 年)	56,500 人 (令和 3 年)

### ■具体的な施策

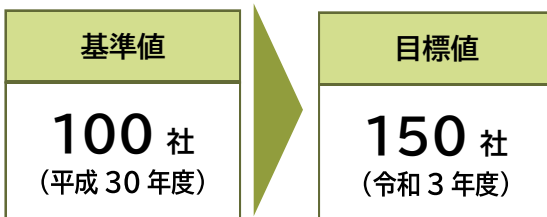
市内産業の進化・発展事業

交流連携の強化事業

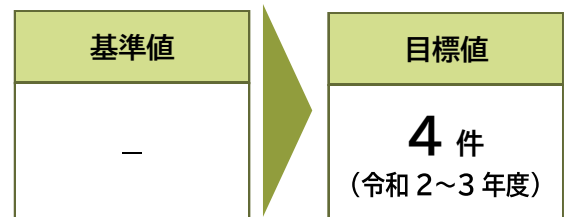
新たな産業創出事業

### ■主な重要業績評価指標 (KPI)

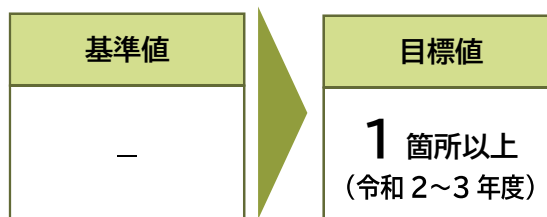
企業支援数（訪問等による支援数）



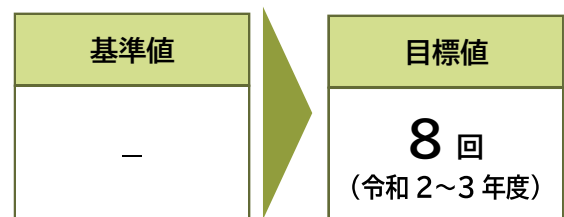
農商工が連携した新商品開発等への支援件数



新たな起業拠点の整備



起業二一ズ掘り起しのための創業塾等の開催数





## 基本目標 5 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』 ～子どもが輝く未来の宇治を築く～

子育て世代の本市への移住・定住につなげていくためには、宇治で結婚・出産・子育てをしたいと思えるイメージの形成とそれらの実現に向けた支援及び環境づくりにより、住みたい、住み続けたいまちになることが必要です。

結婚から安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援と地域で子どもを見守り交流できる環境づくりなど、子育て世代のニーズを把握する中で、その希望をかなえるまちを実現するとともに、次代のまちづくりを担う子どもたちが、宇治で子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを産み育てたいと思えるまちを実現します。

また、宇治の未来を担う子どもを育むため、学力向上に向けた取組など、教育・学習環境のより一層の充実を図ります。



数値目標	基準値	目標値
出生数	6,514人 (平成26～30年)	7,500人 (令和2～6年)
子育てしやすい環境や 支援への満足度	22.9% (平成30年度)	30.0% (令和2年度)

### ■具体的な施策

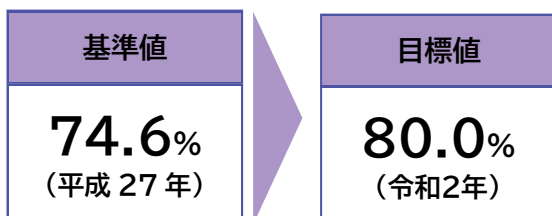
若い世代の就労支援事業  
学習環境等充実事業

結婚・出産支援事業  
切れ目のない連携教育推進事業

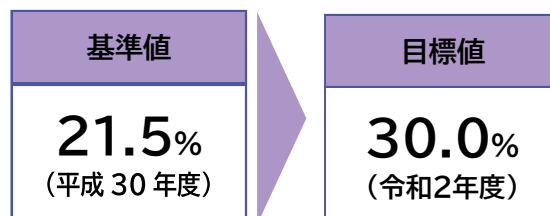
子育て支援環境充実事業  
地域等協働子育て環境充実事業

### ■主な重要業績評価指標（KPI）

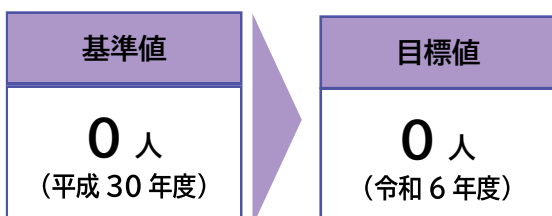
20歳代後半から30歳代前半の就業率



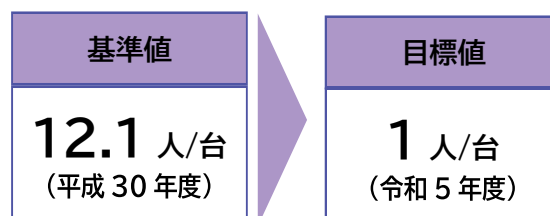
出産しやすい環境や支援への満足度



待機児童数（国定義後）



学習者用PC・タブレット端末の整備率



### 市民・関係機関等との連携・協働

人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した創生総合戦略を実現・推進するためには、行政においては、これまでの人口増をベースとした行政運営から人口減を見据えた行政運営への意識改革とともに、国依存ではなく自発・自立的な行政運営が必要となります。一方で、これらを実現・推進するためには、行政のみでは不可能であり、市民をはじめ、NPO等の団体や事業者など宇治に関わるすべての人々の協力が必要となります。

したがって、創生総合戦略の実現・推進に向けては、市民をはじめ宇治に関わるすべての人々と様々な手法を通じて情報共有し、参画・協働、パートナーシップにより、魅力ある宇治を築き、持続的に発展するまちを目指し、取組を進める必要があります。



### 客観的な効果検証の実施

各基本目標における数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標(KPI)の達成度により、取組の効果を毎年度検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策・事業の見直しとともに、数値目標やKPIについても見直しを図るなど、PDCAサイクル(※)により、創生総合戦略の実効性を高めます。

また、効果検証に際しては、庁内で評価を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、産学官金労言士等の有識者及び市民で構成される「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行います。

(※)PDCAサイクルとは、Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。



宇治市宣伝大使  
ちはや姫

第2期宇治市人口ビジョン 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略

概要版

発行：令和2年3月

発行者：宇治市 政策経営部 行政経営課

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地 電話：0774-22-3141